文教こども委員会資料

（平成30年4月）

1. 報告 重水区中学生自死事案にかかるメモ等の存在について P. 1

教育委員会
垂水区中学生自死事案にかかるメモ等の存在について

1. 概要

垂水区中学生自死事案の調査報告書（別紙1-1〜10）において、事案発生後平成28年10月11日に教職員が行った生徒の聴取時のメモ（※）について、「すでに破棄されていた」と記載されているが、このたび関連するメモ（別紙2-1, 2）の存在が判明した。

また、当該メモの存在が判明したことを受けて改めて調査したところ、当該メモと同様の内容を記載した資料（別紙3-1, 2）の存在が判明した。
※なお、調査報告書には、「このメモに書かれていた内容については、本委員会による一連の聴取取等により、そのほとんどを復元できたと考えている。」と記載されている。

2. メモ等の内容

事案発生後の平成28年10月11日に、心のケアが必要な生徒や精神的に不安定な状態にある生徒、自分の話を聞いてもらいたいと要望した生徒を対象に、教職員が聴取した際に作成したと思われるメモやそれをまとめた資料

3. 判明に至った経緯

（1）メモ
・平成29年8月、校長及び3名の関係教職員がメモが破棄されたとの調査報告書の記載を見て、当該教職員1名が関連するメモを保有していることを確認した校長が、教育委員会に当該メモの存在を報告したが、教育委員会として十分な確認に至らなかった。
・平成30年3月、遺族から教育委員会に対し調査報告書に対する所見の提出があったことを受け、校長は改めて教育委員会に当該メモの存在を報告し、4月12日、教育委員会に当該メモが提出された。

（2）資料
・当該メモの存在が判明したことを受け、教育委員会が同様の資料がないか調査したところ、4月19日に資料の存在が判明した。

4. 判明後の対応

平成30年4月22日に、遺族を訪問し、説明と謝罪を行った。

5. 今後の対応

弁護士による調査を実施する。
（調査内容）①メモ等の存在が確認されるまでの事実関係の確認
②メモ等の内容が調査報告書に反映されているかを第三者委員会の委員に確認
目次

はじめに ・・・・ 1

第1章 当該校と神戸市教育委員会の対応及び当調査委員会の活動の経緯と内容
1節 本章の目的 ・・・・ 4
2節 本事案の発生と当該校及び神戸市教育委員会の対応 ・・・・ 5
3節 本委員会による調査の開始 ・・・・ 8
   1 本委員会の目的 ・・・・ 8
   2 本委員会の調査の範囲 ・・・・ 9
   3 本委員会の責務と調査の限界 ・・・・ 10
4節 基本調査の概要（「指針」に則り実施した当該校からの報告書の転載） ・・・ 11
   1 調査内容及び調査結果等について ・・・・ 11
   2 本事案の背景における学校生活に関する要素の有無など、その他、特筆すべき項目 ・・・ 15
   3 今後の調査について遺族の意向 ・・・ 15
5節 詳細調査の活動内容 ・・・ 15
6節 資料の評価 ・・・ 20
   1 当該校より教育委員会を経て提供された資料 ・・・ 20
   2 当該校の生徒指導に係る参考資料 ・・・ 21
   3 詳細調査のための生徒を対象としたアンケート調査及び聴き取りへの調査協力の依頼について ・・・ 22
   4 本委員会が収集した情報及び資料 ・・・ 23

第2章 当該生徒の状況、当該生徒を取り巻く家族・親族との関わり及び塾における状況
1節 本章の目的 ・・・ 26
2節 当該生徒の状況 ・・・ 26
   1 幼稚園時代 ・・・ 26
   2 小学校時代 ・・・ 27
   3 中学校1年生 ・・・ 28
   4 中学校2年生 ・・・ 28
第3章 自死に至るまでの事実の経過及び要因の検討

1節 本章の目的

2節 中学校生活と自死に至るまでの経緯

3節 自死に至る要因の検討

1 いじめについての考え方
第4章 当該校の対応及び評価

1節 本章の目的
2節 なぜ、当該生徒のSOSに気づけなかったのか
1 学校体制について
2 中学校1年生時（平成26年度）の対応と評価
3 中学校2年生時（平成27年度）の対応と評価
4 中学校3年生時（平成28年度4月から9月まで）の対応と評価
5 中学校3年生10月の事故直前までの対応と評価
6 保健室について
7 スクールカウンセラーについて
8 家庭との情報共有について
3節 本事案直後の遺族への対応について
4節 基本調査について
5節 神戸市教育委員会事務局の本事案にかかる初動対応について
6節 本事案直後の当該校の対応
7節 3年生2学期後半以降の学級の状況
8節 生徒にみられる一般的な状況
9節 詳細調査・背景調査における本委員会への協力体制
10節 当該校の対応にかかる総合評価

第5章 提言

1節 提言にあたって
2節 いじめ防止対策推進法と学校における組織的対応について
1 いじめ防止対策推進法と神戸市いじめ防止等のための基本的な方針
2 学校における組織的な対応について
3 定期的な記録やアンケート等の保管について
3節 児童生徒の自死防止への取組
1 自殺対策基本法改定の視点
2 「命の教育」と自殺予防の必要性
3 いじめ未然防止のための体系的な取組について
4 学校教育相談の見直し
5 学校以外の機関との連携

4節 いじめの理解と予防
1 生徒にとってのいじめの捉え方
2 見ようとしなければ見えない子供の問題
3 生徒指導上の問題の学年団による抱え込みから「チームとしての学校」へ
4 早期の気づきを生かすために

5節 心理・福祉・医療の専門家との協働
1 スクールカウンセラーとの協働
2 スクールソーシャルワーカーとの協働
3 医療機関との協働（学校保健委員会）

おわりに

資料

1. 委員一覧
2. アンケート協力依頼文及調査用紙
3. 生徒聴き取り要領
4. 当該校悩み相談アンケート
   (1) 平成26年度版
   (2) 平成27年度版
   (3) 平成28年度版
   (4) 教育相談週間相談票
5. 当該校いじめ防止等のための基本的な方針
事案認知後の学校の初動体制としては、遺族の意向に配慮しながら対応がなされていたと理解できる。

4節 基本調査について

平成28年10月17日に、当該校から神戸市教育長宛に報告された「自殺または自殺が疑われる死亡事案における基本調査報告について」では、国の背景調査の指針ならびに「神戸市基本方針」における重大事態への対応に基づいて、以下の内容で報告がなされている。

1 調査内容（調査期間、遺族との関わり、指導記録等の確認）
2 確認を行った主な資料（指導記録、悩みアンケート）
3 気になる資料への対応状況
4 全教職員への調査
5 心身の不調を訴えた生徒に対する教員の教育相談
6 遺族の意向
7 今後の調査についての遺族の意向

上記の内容で調査が実施されたが、確認を行った主な資料には、法第22条で定められている「いじめの防止対策のための組織」による会議録を見出すことが
できなかった。このことについて確認した結果、当該校では生徒指導に関する会義の中で、いじめに関わる情報共有や対応について話し合われていたことが分かった。また、日常の学校生活で起こる些細な生徒指導に関する問題行動への対応については、学年における打合せの中で情報共有を図り、学年で対応することを基本としていた。

学校におけるいじめ防止対策推進のための組織は、法第13条に基づき、いじめを防止するために策定した「当該校基本方針」が予定通りに実行されているかの確認及びその効果に関する検証をしていくことが必要である。また、この組織には、策定した、いじめ防止のための「当該校基本方針」をより良く改善していくために、PDCAサイクルに基づいたマネジメントを確実に実行し、運営して行くことが不可欠である。

既存の組織を活用していた当該校では、いじめ対策の機能を高めるための組織構成員全員が集まる全体会並びに必要なメンバーだけで集まる作業部会が明確に位置付けられていたとは言えない。

他方、気になる資料への対応状況では、二次被害を出さないための取組が行われていた点については評価することができる。しかしながら、当該生徒と仲の良かった一部の生徒に対して行われた教育相談の内容の記録が保存・管理されていなかった点については、組織対応としての課題が指摘されるところである。

さらに、全教職員への聴取取り調査では、当該生徒が抱えていた辛さや悩みを察知していた教員は見られなかった。2年生時のトラブルについても全職員で情報共有をしているとは言い難い内容であった。

以上のことを見みると、基本調査からは、当該生徒が抱えていた辛さや悩みまでを理解しているとは言えず、その結果、当該校に入学以降蓄積されていた当該生徒の心理的苦痛の把握までには至っていない。

5節　神戸市教育委員会事務局の本事案にかかる初動対応について

教育委員会事務局が行った初動対応では、「神戸市基本方針」における重大事態への対応に基づき、次に挙げる取組がなされている。

まず、事案認知後、当該校に指導主事を派遣し、当該校が行う基本調査を支援・援助している。次に、事件性にも気を配りながら、子供の自殺が疑われる事案が起きた時の第三者による詳細調査のための有識者による調査委員会を開催するために、神戸市いじめ問題審議会の委員長に第一報を報告し、今後の見通しについて相談
を行う。その後、本委員会の母体となる神戸市いじめ問題質疑委員会を臨時開催するための事務的な手続きを進めるとともに、本事案の概要確認を行った。

本事案について、本委員会が法第28条にかかる重大事案の疑いがあると判断し、詳細調査に移行することに伴い、教育委員会事務局は、指導主事を本委員会の調査員として、本事案の調査活動を補助してきた。具体的には、当該校において詳細調査として実施された生徒アンケートの回収及び開封と整理、本委員会が分析した結果に基づき、本委員会が定めた聴取取りマニュアルによる一次聴取調査の実施、その後の二次聴取調査以降の連絡調整等を担当している。

また、当該校や遺族への連絡調整の窓口となり、本事案の調査を推進していく上での窓口を本化の役割を果たした。

以上、教育委員会事務局が初動対応で果たした役割は重要であり、本事案にかかる初動対応は十分であったと評価することができる。特に、限られた時間の中で円滑に聴取調査を進めていくために、教育委員会事務局は、遺族の意向及び当該校の事情を尊重するとともに、本委員会の公正・中立性が確保できるように努めてきたこと、本事案の真相を明らかにするために本委員会が必要とする調査の具現化に大きく貢献した。

６節 本事案直後の当該校の対応

本事案は10月6日（木）に発生した。10月7日（金）に、臨時全校集会で校長が本事案について生徒に説明し、その後、全クラスでホームルームを実施、緊急派遣されたスクールカウンセラー・スーパーバイザーが、3年生4学級において心のケアに関する話をした。また、この日に予定されていた中間考査を延期し、11時に全生徒を下校させた。その後、全教職員で様子が心配な生徒の状況を共通理解した。

10月8日（土）に通学が、9日（日）に葬儀が行われた。

そして、10日（月）が祝日だったため、生徒にとって、11日（火）が葬儀のあとの初めての登校日となった。この日の朝、ふたたび、臨時全校集会が行われ、校長が心のケアの説明をし、「気になることがあれば話してほしい」と生徒に呼びかけていた。

その臨時全校集会の後、当該生徒が学んでいた教室に入れない生徒がいた。 lapse 6名であった。そこで、教員はこの6名を別室に移動させ、カウンセリングを行うことにした。この時の目的は動揺している生徒の

133
気持ちに寄り添い、精神的に支援することであった。教員は生徒が話す内容についてメモをとりながら聞いた。生徒たちは、当該生徒が学んでいた学習塾において、この前日に当該生徒の生前の様子や出来事についてそれぞれが知っていたことを共有し、当該生徒のことを思い出したり、当該生徒の気持ちを考えたりしており、悲しい気持ちが強まっていた。カウンセリングを受けた生徒によると、当該生徒のこと、事案にいたる原因と考えられること、などを教員に詳細にわたって述べたとのことである。

このような学校の対応は適切であったと言える。しかし、本委員会がこの時のメモの提出を学校に求めたところ、すでに破棄されていたとのことであった。学校側の説明によると、これらのメモはカウンセリングの一環としていたものであり、調査目的の聴取取りメモではなかったので処分したとのことであった。このメモに書かれていた内容については、本委員会による一連の聴取取り等により、そのほとんどを復元できたと考えている。しかしながら、教員を信頼して話した生徒の気持ちを考え、また、本委員会の調査等への協力のことを考えると、やはり、このときのメモは学校が残しておくべきだったと言える。

平成29年3月に文部科学省が公表した「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」には、

学校が定期的に実施しているアンケート・個人面談の記録、いじめの通報・相談内容の記録、児童生徒に対する聴取取り調査を行った際の記録等、教職員による手書きのメモの形式をとるものであっても、各地方公共団体等の文書管理規則の公文書（行政文書）に該当する場合があることにも留意する。

と書かれている。

このガイドラインが公表されたのは平成29年3月であるので、そこからさかのぼって本事案に関わる保管状況を評価するには適切ではないが、しかしながら、少なくとも今後については、「教職員による手書きのメモの形式をとるもの」であっても、一定期間、学校で保管しておくことが求められると考えられる。

46 文部科学省「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」（平成29年3月）11頁。
上で設問に答えることになる。
こういった、アンケートによるいじめの説明は、生徒にいじめとはどういうものだ、ふだん何げなくふざけて行っていることも「いじめ」にあたるのだ、ということを理解させることにもつながる。これがアンケート調査のもと、啓発機能の一つである。また、定期的にいじめに特化したアンケート調査を行うことによって、いじめを絶対に許さないのだという教員や大人の姿勢を生徒に伝えることができる。あるいは、いじめられている生徒が、教員に SOS を出してもいいのだというメッセージにもつながる。これからも啓発機能の一部である。

各学校は、専門家の助言を受けながら、状況把握機能と啓発機能を最適化したアンケート用紙を設計し、それをいじめの防止に活用していくことが求められる。

3 定期的な記録やアンケート等の保管について

当該校には、当該生徒の1年生時から3年生時の期間の学打記録ノート及び3年生時の生徒指導係会記録が残されており、学校における組織的対応の考察において貴重な裏付けを得ることができた。一方、いじめに関するアンケートの原本については、3年生時実施分しか保管されておらず、1年生時、2年生時実施分については、当該生徒についての特記事項が記録に残っていないという情報しか本委員会にもたらされていない。また、本事案の発生直後の10月1日に教室に入ることが出来なかった生徒6名に対するカウンセリングの記録が破棄されていたということがあった。

平成29年3月に文部科学省が公表した「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」には、

学校が定期的に実施しているアンケート・個人面談の記録、いじめの通報・相談内容の記録、児童生徒に対する聴き取り調査を行った際の記録等。教職員による手書きのメモの形式をとるものであっても、各地方公共団体等の文書管理規則の公文書（行政文書）に該当する場合があることにも留意する。と書かれている48。

48 文部科学省「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」（平成29年3月）11頁。
「いじめ防止対策推進法第２８条第１項にかかる調査報告書」（抜粋）

３節 児童生徒の自死防止への取組

１ 自殺対策基本法改定の視点

自殺対策基本法（平成１８年法律第８５号）の一部が法律第１１号（平成２８年３月３０日）自殺対策基本法の一部を改正する法律により改正された。自殺対策基本法の趣旨は、①誰も自殺に追い込まれない社会の実現を目指す、②生きるための包括的な支援として保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的で総合的な連携を図り実施することにあり、この法律は平成２８年４月１日から施行されている。これを受けて文部科学省は通知を出し、学校に関連した努力義務などの理解と周知を図ることを求めている。また、この通知では、教育・啓発のための教材として、文部科学省が平成２６年７月に発行した「子供に伝えたい自殺予防～学校における自殺予防教育導入の手引」の活用が示されている。

自殺対策基本法の中で学校に関連しているのは、第８条と第１７条の３である。学校には、学校経営や諸機関との連携協力、教育課程等にこれらの義務と努力義務を反映させていくことが求められている。

44 第８条は「関係者の連携協力」に関して、「国、地方公共団体、医療機関、事業主、学校、自殺対策に係る活動を行う民団の団体その他の関係者は、自殺対策の総合的かつ効果的な推進のため、相互に連携を図りながら協力するものとする」と、連携協力の義務を明記した。
45 第１７条は「心の健康の保持に係る教育及び啓発の推進等」、その３項には、「学校は、当該学校に在籍する児童、生徒等の保護者、指導教員その他の関係者との連携を図りつつ、当該学校に在籍する児童、生徒に対し、各人がかけがえのない個人として受講し合いながら生きていくことについての意識の調査等に関する教育又は啓発、困難な事態、強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育又は啓発その他の当該学校に在籍する児童、生徒等の心の健康の保持に係る教育又は啓発を行うよう努めるものとする」と、努力義務が定められている。
3年時
3年部メンバーカラ
男子
女子

別紙3-2